投資·惠州

—Invest Huizhou—

投資ガイドライン

住所：広東省惠州市江北三新北路31号市民サービスセンター2号棟
電話：+86- 752- 6661188(市投資弁公室)　+86- 752- 2227265(投資促進科)
+86- 752- 2224647(投資促進センター)
ホームページ：http://swj.huizhou.gov.cn/
2024年3月編纂

目次

一 恵州市の概要 01／02

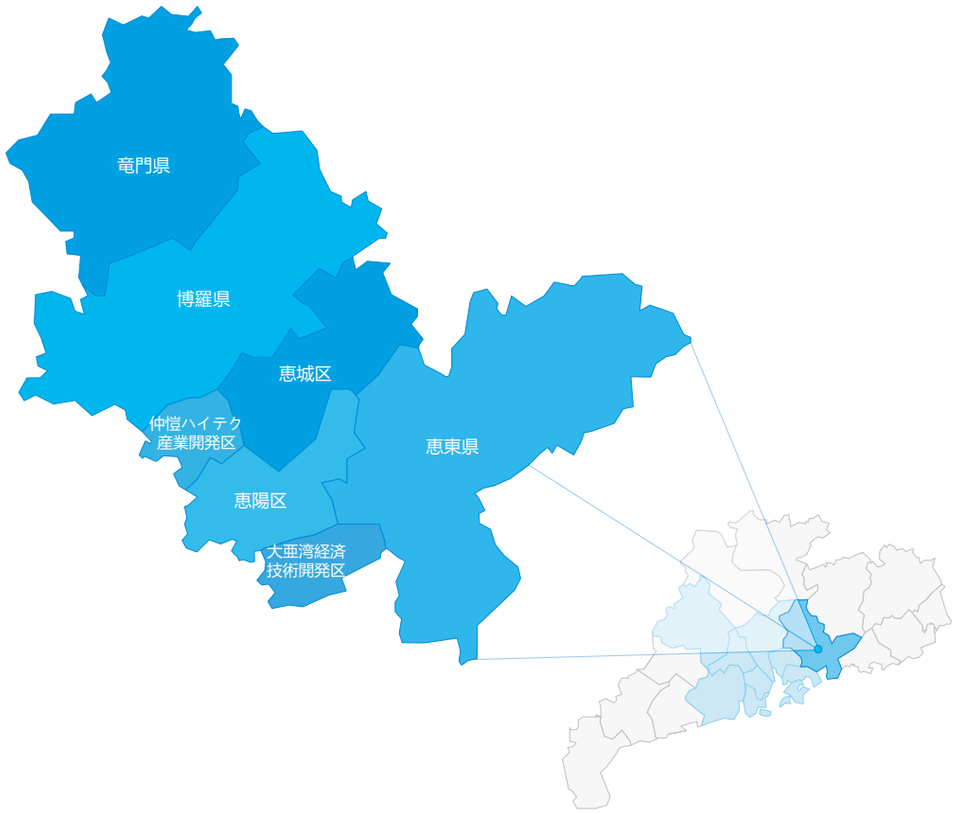
二 発展優位性 03／18

三 目標と位置づけ 19／20

四 重点プラットフォーム 21／24

五 住みやすい都市 25／26

一 恵州市の概要



行政区画

恵城区、恵陽区、恵東県、博羅県、竜門県の2区・3県を管轄、大亜湾経済技術開発区、仲愷ハイテク産業開発区の二つの国家レベルの開発区を設置。

地域概要

陸地面積
1万1,300KM²

海域面積
4,520KM²

海岸線
281.4KM

気候
亜熱帯モンスーン気候、北回帰線が恵州を横断、雨量が多く、
日照時間が多く、気候は温暖である。

経済の概要（以下は2023年の経済指標）

GDP
5,639.7億元 広東省第5位

一定規模以上の企業数
10,000社 上場会社 計27社

ハイテク企業数
3,400社

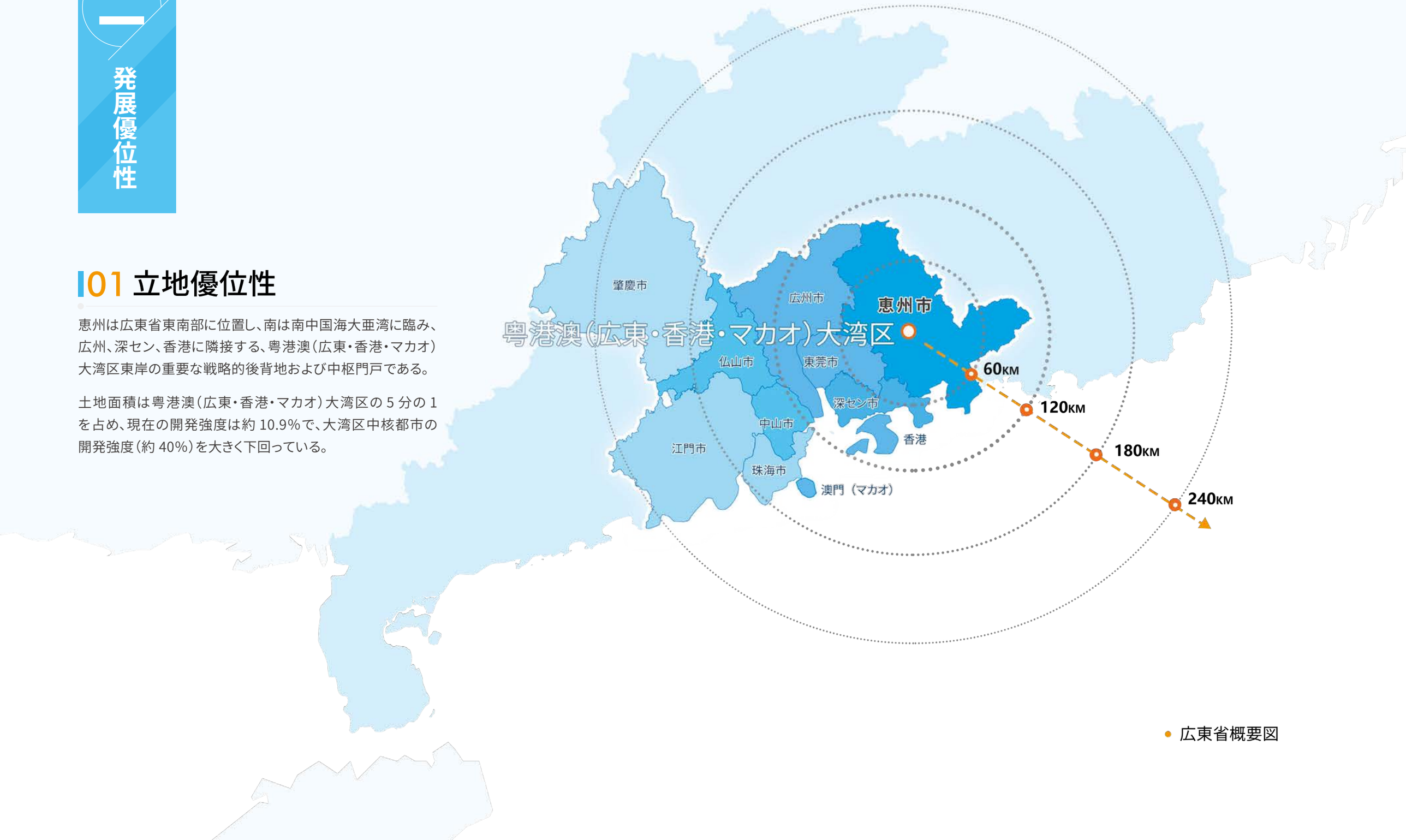
輸出入総額
3,409.4億元 広東省第5位

二 発展優位性

01 立地優位性

恵州は広東省東南部に位置し、南は南中国海大亜湾に臨み、広州、深セン、香港に隣接する、粤港澳（広東・香港・マカオ）大湾区東岸の重要な戦略的後背地および中枢門戸である。

土地面積は粤港澳（広東・香港・マカオ）大湾区の 5 分の 1 を占め、現在の開発強度は約 10.9%で、大湾区中核都市の開発強度（約 40%）を大きく下回っている。



広東省概要図

02 交通至便

1,000 万人クラスの幹線空港

惠州空港は国内の 80%の省都都市に航路をカバーし、" 千万級 " の幹線空港の計画と建設を行っている。深セン空港まで高速道路で 130 キロ、広州空港まで 170 キロ。

国家一類港

惠州港には生産用港バースが 77 か所あり、このうち 1 万トンクラス以上のバースは 34 か所で、総取扱貨物量は 1 億 5,000 万トンで、塩田港と共に複合港通関モデルを形成している。

軌道交通の発達

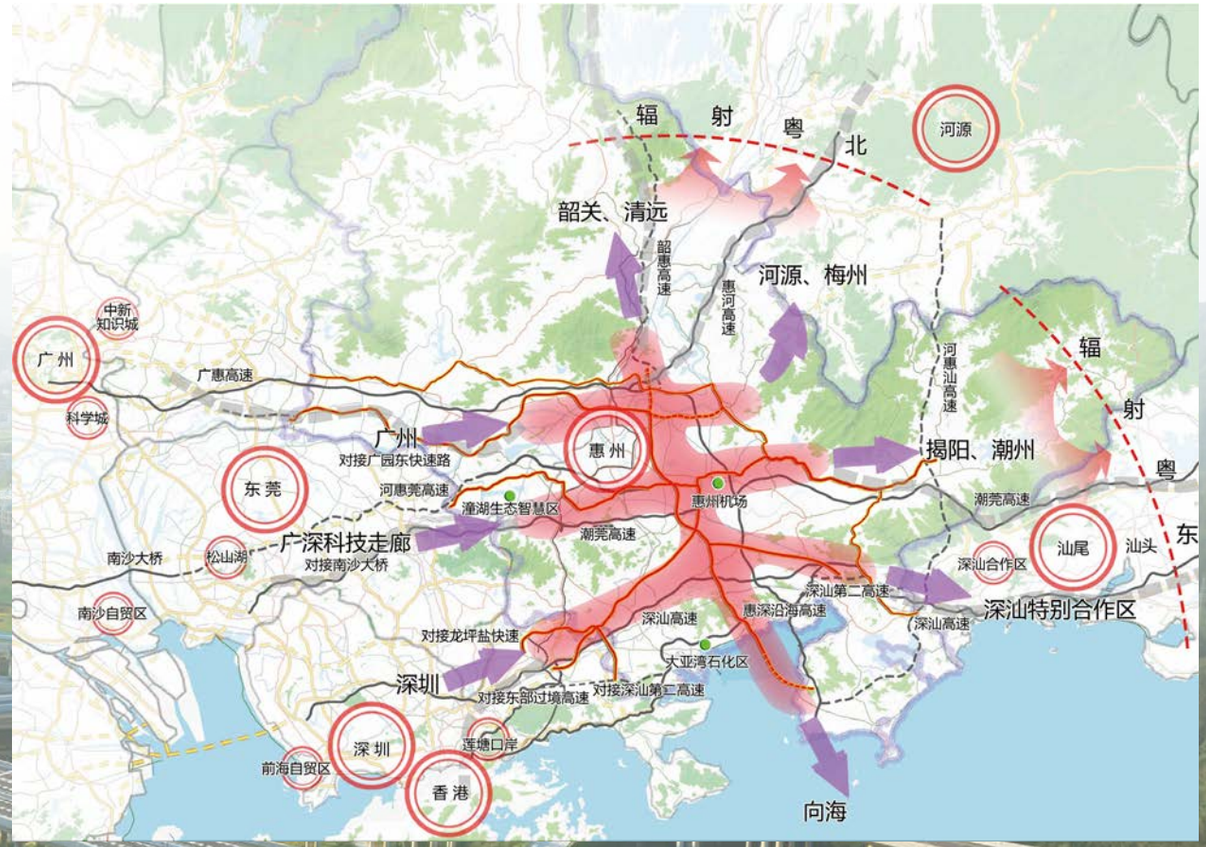
現在廈深（アモイ - 深セン）高速鉄道、贛深（贛州 - 深セン）高速鉄道、広汕（広州 - 汕頭）高速鉄道、莞恵（東莞 - 恵州）都市間鉄道がすでに開通しており、現在9か所の駅が設置され、高速鉄道の開通距離は全省 1 位。今後は廈深高速鉄道、贛深高速鉄道、広汕高速鉄道、広河（広州 - 河源）高速鉄道、深汕（深セン - 汕頭）高速鉄道、深河（深セン - 河源）高速鉄道の 6 本が新設される予定で、10 か所を超える高速鉄道駅を有することになる。莞恵都市間、深恵都市間、深大（深セン - 大亜湾）都市間の 3 本のライトレールを有する。

大湾区 30 分生活圏

市内の高速道路総延長は 930 キロに達し、開通済みの距離は全省で第三位。惠州市中心部には「二輪十射」の高速道路ネットワークが整備され、市中心部から高速道路へのアクセスを 10 分で実現する。

横 3 本・縦 1 本の「丰」字交通主要骨格を高規格で計画しており、西は広州・東莞に接し、南は香港・深センに通じ、広東省東北地区に広がるもので、惠州の陸海が相互に助け合い、東西が円滑につながり、南北が貫通した都市の開放型発展の新たな構図を形作る。1 号道路は全面的に工事に着工し、1 つの「縦」で中心市街地と惠州湾を連結し、陸と海の相呼応、川と海の連動を推進し、河川沿線から沿海に向かう南北交通軸線を形成する。大湾区における広東省東部、広東省北部および閩贛地区を結ぶ中枢門戸としての惠州の位置づけが今後さらに際立つとみられる。

惠州市の交通網概要図



惠州市「丰」字交通主要骨格概要図

03 産業集積

恵州は先進製造業の発展に継続的に力を入れ、一群の国内外の有名企業を育成・誘致し、現在石油化学エネルギー新素材、電子情報の 2 大基幹産業をすでに形成し、生命健康産業が大きく成長している。エクソンモービル恵州エチレン、中海シェル恵州三期エチレン、中国科学院の 2 大科学装置、恒力石化（恵州）PTA、正威新素材、慧聡慧湾（スマート港湾）などの重点産業プロジェクトが決定的な進展を遂げた。

石油化学エネルギー新素材

» **大亜湾石化区は国内七大重点発展の石油化学産業基地の一つである。**

» **産業規模:**市内の石化エネルギーおよび新素材産業の規模を有する企業は 921 社に達し、年間製油量 2200 万トン、エチレン生産量 220 万トン、芳香炭化水素生産量 250 万トン、PTA（テレフタル酸）生産量 500 万トンの生産能力を実現している。また、建設中のエチレン生産能力は 320 万トンであり、石化一体化の規模は全国トップクラスに位置している。

» **リーディングカンパニー:**エクソンモービル、中国海洋石油、シェル、恒力、リンデ、三菱ケミカル、LG 化学、クラリアント、中国広核、国家エネルギー集団など。

» **クリーンエネルギー規模:**市全体で建設されたクリーンエネルギーの設備容量は 993 万キロワットで、総設備容量の 78.87%を占めている。クリーン発電量の合計は 155.6 億キロワット時で、市全体の発電量の約 50.7%に相当する。

1
2019–2023

国家からは第一陣グリーン製造システム建設モデルパーク

国家新型工業化産業五つ星モデル基地

中国化学工業団地トップ 30

総合力は連続 10 年間中国の化学工業団地の先頭に立っている

国家循環化改造重点支援産業パーク

全国初の安全生産応急管理革新試験スポット化学工業団地として評価された

大亜湾石化区

電子情報

» **全国ひいては世界の重要な電子情報産業基地**

» **産業規模:**2022 年電子情報産業クラスターの生産額 5,000 億元超、規模は全省で第 3 位、一定規模以上の電子情報産業クラスター企業は 855 社

» **産業クラスター:**5G およびスマート端末、超高精細映像ディスプレイ、スマートコネクテッドカー、新エネルギー電池、中核基盤エレクトロニクスなど

» **リーディングカンパニー:**TCL、億維鋰能、徳賽、龍旗、伯恩光学、勝宏科技、光弘科技、科翔股份、環榮電子など

Unilumin 洲明
SUNWODA 欣旺达
九联科技 UNIONMAN
LIWINON 鋰威
科翔股份
KTC
COMPEQ
赢合科技
DBG
MOKA
EVE
TONLY
KDL科达利
Lyric Robot
Blue-way
USI
TCL 创造感动生活 The Creative Life
BIEL 伯恩光学
LONGCHEER
FORYOU ADAYO 华阳集团
中京电子
德赛西威 DESAY SV AUTOMOTIVE
BYD
TOPBAND 拓邦
胜宏科技

電子情報産業クラスター

5G スマート端末分野

TCL、伯恩光学、光弘科技、龍旗電子、高盛達、BYD電子など

スマートコネクテッドカー分野

徳賽西威、華陽通用、名商、博実結、住潤など

超高精細映像ディスプレイ分野

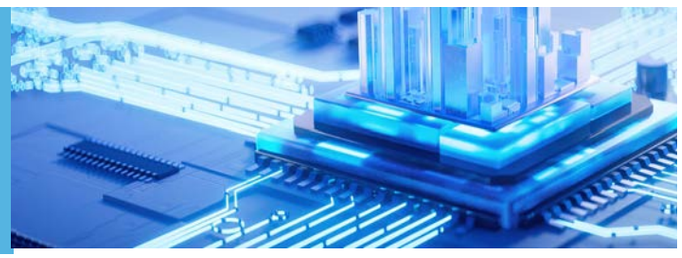
TCL、AGC、康冠、九連科技、偉樂、高盛達、江豊電子、洲明科技など

新エネルギー電池分野

徳賽電池、億緯鋰能、欣旺達、豪鵬科技、貝特瑞、新宙邦、利元亨、贏合科技など

中核基盤エレクトロニクス分野

華通、勝宏科技、中京、科翔、駿亞、南亜電子、聚飛、雷曼、洲明、先進科技、佰維存儲、徳賽矽鐙など



生命健康

- 漢方薬を特色産業とし、医薬品と器具の同時発展の産業クラスターを初歩的に形成する。
- 博羅生命健康産業パークの建設を加速し、生物医薬品や医療機器などの開発に重点を置き、医薬産業の促進を積極的に推進し、特色ある文化創意産業の発展を促進し、健康管理サービス業を育成・発展させる。
- 医薬品・健康分野の国家レベル「専門化・精密化・特徴化・斬新化」振興企業 3 社、省レベル「専門化・精密化・特徴化・斬新化」企業 9 社
- 重点企業：華陽医療器械、錦好医療、九恵制薬、羅浮山国薬、新峰薬業、莱仏士制薬など
- 一定規模以上の生命健康産業企業は 228 社。

04 全国に知られる恵州企業

全力でより大きく、より強い地元企業の支援・育成を図り、民営企業の構造転換と高度化を積極的に支援、促進することにより、TCL、徳賽、億緯鋰能、華陽電子、愛華仕、羅浮山国薬など多くの企業が国内ニッチ分野のリーダーとして台頭、成長し、世界的に有名な「恵州ブランド」を支えている。企業から産業、さらにクラスターに至るまで、恵州の経済発展における先進製造業の駆動作用は絶えず増強され、質の高い発展の音が力強く鳴り響いている。

05 イノベーションによる駆動

2つの主要な科学装置が着実に進展し東江実験室の本部エリアが全面的に稼働を開始した。初の国産キロワット級液体ヘリウム - 超流動ヘリウム温度帯低温システムが完成し、初の次世代医用重イオン加速器治療装置が導入された。億緯鋰能の46系大型円筒電池の商業化進展も順調だ。惠州は科学技術革新を主軸として、現代産業体系の構築をリードしている。広東 - 香港 - マカオ大湾区の人材拠点や技術成果転化の優先地として、源泉供給、企業イノベーション、技術サービス、人材支援能力を強化し、基礎研究、技術開発、成果転換、技術金融、人材支援のイノベーションチェーンを充実させ、高水準の科学技術自立を推進している。

3.44% 研究開発(R&D)投資の割合

3400社 ハイテク企業数

10機関 省レベルの新型研究開発機関

401件 PCT国際特許出願量

06 対外開放

惠州は欧米、日韓などの先進国・地域と幅広い分野における経済協力を行い、粤港澳(広東・香港・マカオ)大湾区の建設に全面的に取り込んでいる。改革開放以降、60以上の国・地域の企業を誘致し、投資および事業展開を支えてきた。全市の累計設立外資企業は2万社を超え、米国のエクソンモービル、オランダのロイヤル・ダッチ・シェル、日本のソニーなど世界トップ500社のうち38社が惠州に投資し、77社の外資企業を設立した。

07 ビジネス環境

高効率な政務

WTO ルールと国際慣例に厳格に従い「デジタル政府」政務サービス標準化を全面的に推進する。

「証書を減らして市民の便宜を図る」活動を積極的に実施し、商事制度改革を掘り下げ、「手続きを集約し、一回で終わらせる」政務改革を推進し、「首席服務官」などの改革の経験を広東省全体に普及させる。

改革が進む恵州は多くの企業に素晴らしい発展のチャンスをもたらし、また、その新しさと変化を求める精神によって、科学技術革新の都市になった。私は我が故郷を誇りに思う!

中華全国工商連合会副主席 TCL 集団創業者、董事長
李東生

大亜湾石化区は一流のパークであり、国内 7 大石油化学産業基地の一つとして、インフラと公共関連施設が非常に充実している。

Exxon Mobil プロダクト・ソリューション・事業副総裁
陳美儀

起業に便利な施策の設置

- 企業開業の複数の手続きを「一つの手順」に統合し、オンラインでの「一元管理」またはオフラインでの「一つの窓口受付」を通じて、企業の開業手続きを「一回で完了」し、「一つの窓口で受け取り」、1営業日で処理を完了する。
- 商事登記業務が「広東行政サービスネットワーク」と「粤商通」で受付可能に。
- 商事登記のスマート案内、商事登記企業の住所(営業場所)のオンライン確認、商事登記の受付支援など、利便性の高いサービス措置を推進している。

建設プロジェクトの許認可は、承認から竣工・検収までの「ワンストップ」サービスを実現。

- 計画付き土地譲渡の普及、地域アセスメントの推進。
- プロジェクト許認可の期限付き免除の実施。
- 信用承諾制改革を推進し、パーク内工業プロジェクトの施工図審査合格書に対して不足許容を実施する。
- 許可申請のために提出される計画案調整の許認可と管理監督の問題を解決し、プロジェクト設計案の調整では状況別に分類管理を導入する。

行政サービスセンター

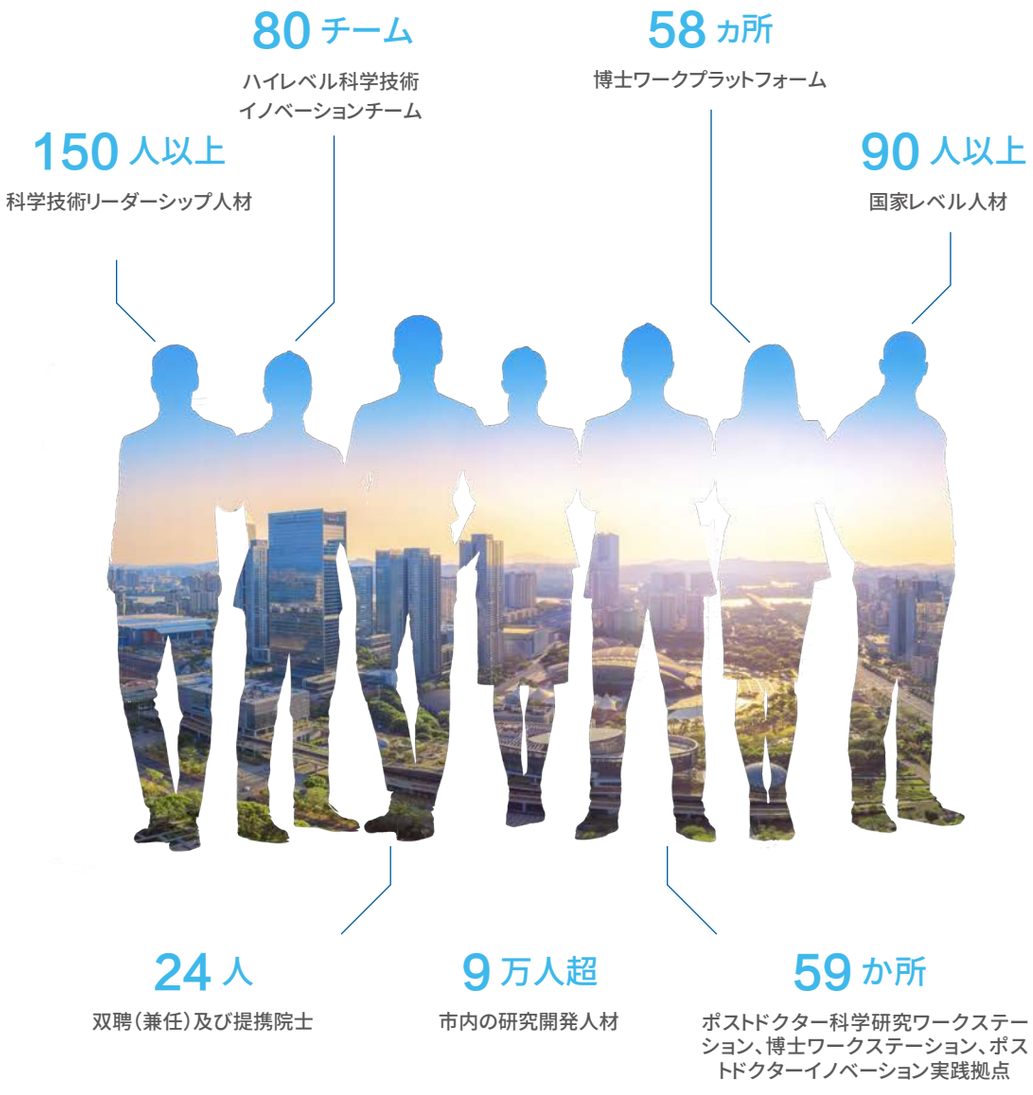
- 投資者と大衆に受理、相談、許認可、費用徴収、苦情などを含む「ワンストップ受理」サービスを提供。

首席服務官

- 全市の1,500人余りの首席服務官が「一対一」で確実にプロジェクトと企業のためにサービスを提供。

人材基盤

恵州は粤港澳（広東・香港・マカオ）大湾区に位置し、周囲には世界的に有名な高校が多く立地しており、珠江デルタ地域で重要な職業技術教育トレーニング基地となっている。恵州は、イノベーション駆動型発展戦略と人材強市戦略を力強く推進しており、現在、恵州で運営または分校を設立している大学は合計 6 校あり、毎年約 3 万人の学生が卒業する。中等職業学校は 26 校あり、在校生は 5.97 万人で、そのうちの 9 校は技術専門学校であり、毎年 1 万人以上の技術人材を社会に送り出している。2023 年には、恵州の人材誘致と育成の総数が 20 万人を突破し、国内外から 15 の科学技術イノベーションチームと 69 人の科学技術イノベーターが市レベルのプロジェクトサポートを受けた。現在、市内全体で、あらゆる業界にわたる人材は 140 万人を超えている。



公共サービス

恵州市には各レベルの各種医療機関が 4,142 ヵ所あり、そのうち公立病院が 36 院ある。全市には病床が 2 万 5,600 床あり、中国の病院等級で最高クラスの「三甲病院」が 7 院ある。

恵州市には小学校が 605 校、中学・高校が 130 校、9 年一貫校が 172 校、12 年一貫校が 13 校ある。

恵州には大型公共文化施設、運動場・体育館が 55 か所、ゴルフ場が 6 か所、ゴルフ練習場が 3 か所ある。

恵州には各種銀行が 34 行あり、700 を超える銀行営業拠点が設置され、サービスネットワークが全市の都市部・農村部をカバーしている。

• 濤景高爾夫酒店（濤景ゴルフホテル）

• サイクリング

農村電子商取引

龍門、博羅、恵東の「農村電子商取引」プロジェクト実施をより一層推進し、電子商取引の公共サービスセンター、電子商取引サイト、物流ネットワークなどのインフラを整備し、農村電子商取引の公共サービスシステムを構築し、天猫商城（Tmall）龍門原産地商品の公式旗艦店、「羅浮優品」農村電子商取引プラットフォーム、「山海恵東特色館」などのプラットフォームを構築し、龍門の三黄胡須鶏（鶏肉）、安墩蜜柚（ブンタン）、梁化梅菜（漬物）、柏塘山茶（茶葉）などの農業特産品のオンライン展開と農村振興を後押しする。龍門と恵東は国家レベルの農村電子商取引総合モデル県、博羅は省レベルの農村電子商取引総合モデル県に選出された。

博羅県の農業特産品

恵東県の農業特産品

龍門県の農業特産品

恵州市各県区の農業特産品
詳細は二次元コードから

08 優遇政策

「惠州市の製造業の質の高い発展に向けた 3 か年行動計画（2023 ～ 2025 年）」
「惠州市の製造業の質の高い発展促進に関する若干の措置」
「惠州市の工業経済の安定成長の促進に向けた行動計画」
「惠州市のデジタル経済産業の発展促進に関する若干の措置」
「工業用地プロジェクト付き譲渡および計画・建設申請の審査承認改革パイロット事業案」
「科学技術人材（チーム）の導入育成に関する惠州市科学技術局の実施弁法」
「惠州市の新型エネルギー貯蔵産業の質の高い発展に向けた行動計画」
「惠州市の中小企業と個人事業者の救済と発展のさらなる支援に関する若干の措置」
「惠州市企業の上場をさらに推進するための実施意見」

製造業の質の高い発展に向けた 3 か年行動計画

» 年間新規建設用地指標の 7%以上を工業プロジェクト及びその付帯施設に割り当て、年間供給工業用地面積を 1 万ムー（約 667ha）以上に

» 省レベルの重要先進製造業および普恵型製造業向けの投資奨励金の全額が、プロジェクトが所在する県 (区) の製造業プロジェクトの誘致・建設の支援に用いられる。

惠州市の製造業の質の高い発展促進に関する若干の措置

» 工業付加価値額の伸び幅が 20%以上、かつ付加価値率がその年の同業界の水準を下回らず、工業総生産額が初めて 10 億元、50 億元、100 億元に達した場合に、それぞれ 100 万元、200 万元、300 万元の奨励金を支給する。

» 製造業の省レベル重点実験室に 100 万元の補助経費を支給し、製造業の省レベル新型研究開発機関に 100 万元の奨励金（1 回限り）を支給する。

» 資格の有効期間内にハイテク企業全体を移転する場合、一定規模以下の工業企業は最高 50 万元、一定規模以上の工業企業は最高 300 万元の奨励金（1 回限り）を支給する。

» 設備投資額が 300 万元を超える製造業企業の技術改革プロジェクトは、そのプロジェクトのために購入した設備（ソフトウェアを含む）の金額の 20%を上限として、最高 100 万元の奨励金を支給する。

惠州市の新型エネルギー貯蔵産業の質の高い発展に向けた行動計画

» 年間工業生産額が 10 億元以上、且つ工業生産額の成長率が 10%以上の新型エネルギー貯蔵製造企業に対し、1 企業当たりに年間電力補助金を最大 300 万円交付する。

» 設備投資（土地使用権取得コストを除く）が 10 億元以上の新規および追加投資の新型エネルギー貯蔵製造業プロジェクトに対し、広東省の製造業重要プロジェクトに関する政策を参照し、追加補助を行う。

惠州市のデジタル経済産業の発展促進に関する若干の措置

» 製造業のデジタル化、ネットワーク化、およびスマート化のニーズに対応し、工業機器のインターネット接続とクラウド化されたビジネスシステムの適用を加速し、工業インターネットアプリケーションの産業チェーンを構築する。クラウドプラットフォームへの移行を実施した企業に対して、実際の契約金額の 60%（含む）を超えない範囲で、工業企業に補助金を支給する。単一の企業、単一のプロジェクトに対する年間の補助金の上限は 20 万元。

» 国や省から 5G アプリケーション、工業インターネット、製造業とインターネットの融合、サービス指向型製造、工業インターネットの識別解析、ビッグデータ、人工知能などのモデルプロジェクトや骨幹企業の称号を受けた企業には、それぞれ 50 万元、20 万元の補助金を一回限り提供する。

科学技術人材（チーム）育成補助金の導入

» 戦略科学者に対し「一事一議」、「一人一策」（事案ごとに検討し、一人ひとりに相応しい対策を講じる）に基づいて最高 1 億元の総合的支援を与える。科学技術革新創業のリーダー人材に対し最高 500 万元の赴任手当を支給し、優秀青年科学技術人材に対し最高 50 万元の赴任手当を支給し、科学技術革新創業チームに対し最高 3,000 万元のプロジェクト資金援助を行う。

企業の上場をさらに推進

» 惠州市で成功上場した企業には、段階的に最大 1000 万元の奨励金を支給し、企業の成長に資本市場を活用することに対し包括的な資金奨励を実現する。

さらに多くの政策詳細については、コードをスキャンしてご確認ください。

三 目標と位置づけ

01 目標の方向性

積極的に製造業を主導する戦略を実施し、大規模産業、大規模プラットフォーム、大規模プロジェクト、大企業、マクロ環境に重点を置き、経済規模を拡大し、発展の水準を向上させることに注力する。広東省に高品質な発展の新たな成長極を迅速に構築し、より幸福な国内トップクラスの都市を建設する。中国式現代化建設を推進する際に、広東省が先頭に立ち、新たな大きな貢献をするために努力する。

2024 年の目標:地域の GDP は 6%以上の成長を達成すること。固定資産投資は 10%増加すること。社会消費財小売総額は 6%増加すること。対外貿易輸出入総額は 5%増加すること。一定規模以上の工業付加価値は 6%以上増加すること。地方の一般公共予算収入は 3%増加すること。全社会の研究開発費の投入は地域の GDP の 3.5%に相当すること。1 万人当たりの特許数は 23.8 件に達すること。都市部での新規雇用は 7.9 万人以上増加すること。住民一人当たりの実質可処分所得が経済成長と基本的に同期すること。

02 産業の方向性

より核心的な競争力を持つ「2+1」現代産業クラスターの構築に資源と力を集中し、世界クラスのグリーン石油化学産業基地、デジタル産業基地の構築、生命健康産業クラスターの育成と成長に向けて継続的に力を注いでいく。

実体経済を基本とし、製造業を主導に据え、品質強市戦略を深化し、新型工業化を加速し、新たな質の生産力を早急に形成することに努める。特に、電子情報と石化エネルギー新素材の 2 大支柱産業クラスターの先導地位を強化し、医薬品と健康産業クラスターの構築を積極的に推進する。

石油化学エネルギー新素材

世界クラスのグリーン石油化学産業拠点を構築する。大型プロジェクト、「チェーンリーダー」企業のけん引効果を発揮し、石油化学産業チェーンを継続的に拡大し、高度化させる。大亜湾石化区の総合力を継続的に強化し、恵州新素材産業パークの加速的発展を促進し、精製と化学が一体化し、世界トップレベルの産業規模と国際一流のプロセス技術を有し、総合付帯サービスが充実し、業界の有名企業が集結し、強い国際競争力を有し、産業の波及効果を生み出す、世界的に重要なグリーン石油化学産業クラスターを構築する。クリーンエネルギー産業の発展を推進し、広東・香港・マカオ大湾区におけるクリーンエネルギーセンターの建設を加速し、石油化学パークのグリーン・低炭素化水準を高め、科学技術の革新・変革能力を高め、資源の節約とリサイクルを促進し、循環型経済モデルパークを建設する。

電子情報

世界水準のデジタル産業基地を構築する。製造業プロジェクトの誘致、完成、生産に重点を置き、産業の中核競争力をさらに向上させる。特に、超高精細映像ディスプレイ、5G およびスマート端末、スマートコネクテッドカー、新エネルギーバッテリー、中核基盤エレクトロニクスなどの 5 つの主要な優位産業を強化し、デジタル化の転換を進め、省レベルの中小企業のデジタル化転換都市の試行プロジェクトを展開し、TCL、德賽などの大手企業に 5G 全接続工場やスマート製造モデル工場の構築を促進し、"3 + 7" の重点工業団地にデジタル産業パークやクラスター(ビッグデータ産業パーク、人工知能産業パーク、ソフトウェアパーク、5G アプリケーションモデルパーク / 産業パークなど)を構築し、積極的に広州・深セン・仏山・東莞と連携し、世界水準のデジタル産業基地を共同で構築し、産業チェーンの強靭性と競争力を向上させる。

生命健康産業

医薬品と健康産業クラスターの構築を大いに推進し、産業空間の配置を最適化し、バイオ医薬と健康産業の集積地と国内のバイオ医薬品研究開発および製造基地を積極的に構築し、産業特色のある区域を建設し、川上から川下の企業の協力発展を推進し、バリューチェーンを強化する。科学技術革新の支援を強化し、バイオ医薬品と健康産業の発展のエンジンを強化する。公衆衛生の応急管理体制の構築を強化し、バイオセキュリティの管理水準を向上させる。

四 重点プラットフォーム

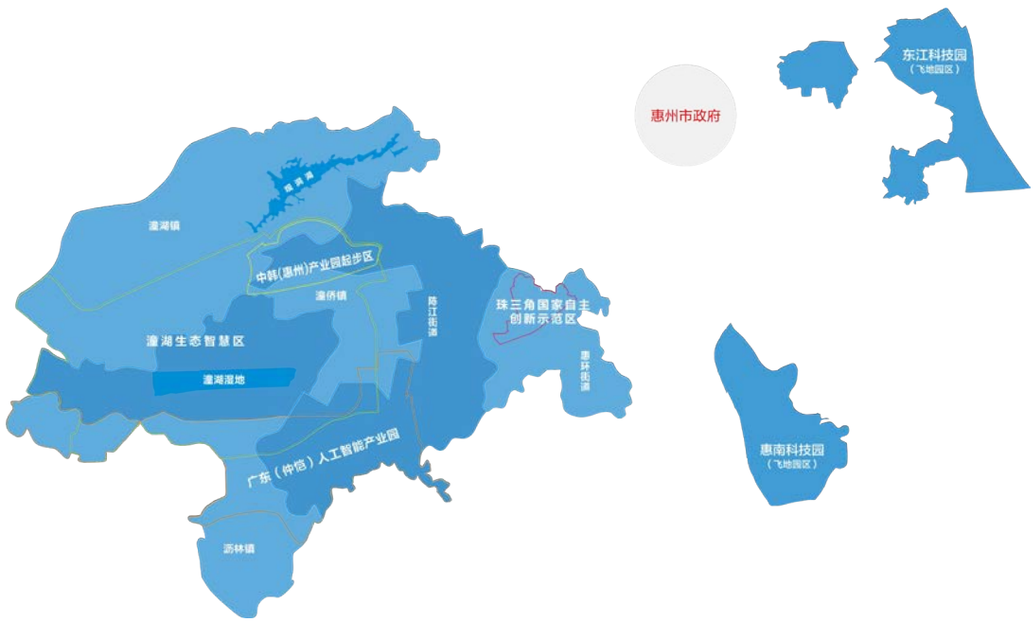
01 3か所の国家レベルパーク

大亜湾経済技術開発区

大亜湾経済技術開発区は1993年5月に国務院の承認を得て設立され、優れた投資環境と都市基盤を有しており、国家重点発展の七大石化産業基地の1つだ。惠州大亜湾石油化学工業区は、面積が32.9平方キロメートルであり、石油精製と化学工業一体化の規模は全国でトップクラスであり、5年連続で中国の化学工業団地トップ30の中で1位を獲得している。主に石油化学工業、電子情報技術、新エネルギー自動車の主要部品、港湾物流、本部経済および研究開発センターの開発に重点を置き、世界レベルのグリーン石油化学産業拠点を構築している。

仲愷ハイテク産業開発区

仲愷ハイテク区は、1992年に国務院の認可を経て設立され、面積は345KM^2、全国の第一期国家レベルハイテク産業開発区56か所のうちの1つで、2015年に珠江デルタ国家自主イノベーションパイロットモデル区に組み入れられ、2022年には国家ハイテク区の中で32位となった。中韓産業パーク、国家電子情報産業基地など、国から命名された17の肩書を持つ。スマート端末、超高精細映像ディスプレイ、エネルギーエレクトロニクス、人工知能、レーザー・付加製造など、5大製造業と現代サービス業を融合発展させた「5+1」現代産業システムを構築し、国際競争力を持つ戦略的産業クラスターを構築している。



• 仲愷ハイテク区概要図

中韓（惠州）産業パーク

中韓（惠州）産業パークは、国務院がその設立について意見・指示を出し、設立された全国3か所の中韓産業パークの一つであり、現時点で国務院の認可を経た、中国が外国と共同で設立した広東省内の2か所の産業パークのうちの一つでもある。パークの計画面積は約94.1KM^{2}で、仲愷区（仲愷ハイテク産業開発区ハイエンド産業協力区と潼湖生態スマート区）、大亜湾化学工業・海港保税区、惠州空港経済産業パーク、惠城区ハイテク産業パーク、羅浮新区療養国際協力パークの5つのエリアを含む。目標と位置づけは、「一帯一路」イニシアティブの実施における協力の新たなプラットフォーム、中韓自由貿易協定の実施における先行モデル区、全国対外開放発展の新拠点、広東省のイノベーション主導の発展の新たなエンジンの構築とする。

• 中韓（惠州）産業パークスタートエリア

02 7か所の1,000億クラス工業団地

龍門工業パーク

面積：28.6KM²

主な発展方向：新素材、スマート製造、新型エネルギー貯蔵、電子情報、医薬品と生命健康など

博羅スマート機器産業パーク

面積：約29.93KM²

主な発展方向：スマート機器、精密部品、機器製造サービス、新興分野の機器製造、新エネルギー、新素材、光学、医療機器など

広東（仲愷）人工知能産業パーク

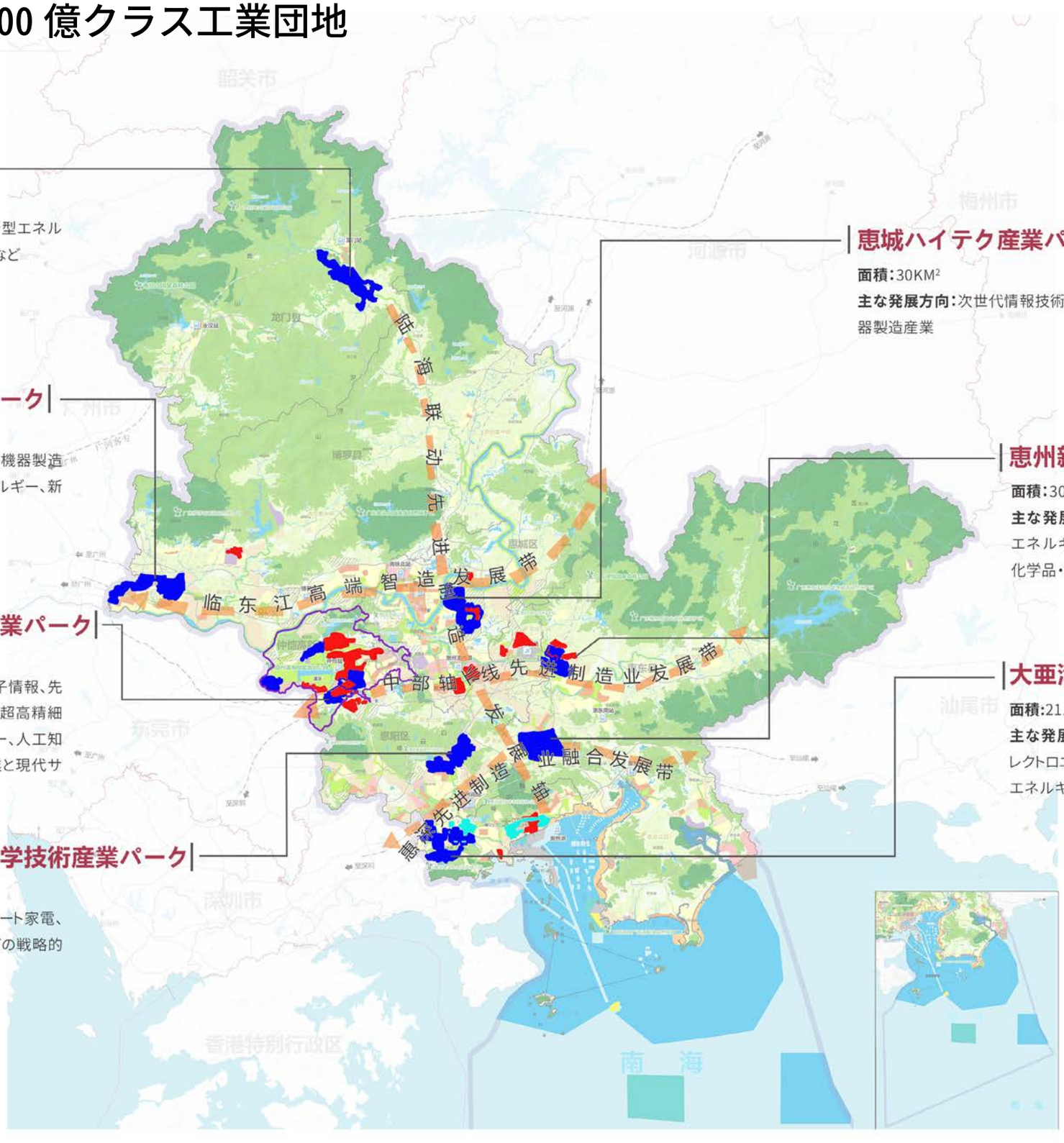
面積：50.9KM²

主な発展方向：人工知能、ハイエンド電子情報、先進製造業を発展させ、5Gスマート端末、超高精細映像ディスプレイ、スマート新エネルギー、人工知能、レーザー・付加製造など、5大製造業と現代サービス業を重点的に発展させる。

恵陽（象嶺）スマート科学技術産業パーク

面積：21.33KM²

主な発展方向：次世代の電子情報、スマート家電、新エネルギー、バイオ医薬品と健康などの戦略的新興産業を中心



恵城ハイテク産業パーク

面積：30KM²

主な発展方向：次世代情報技術、デジタル経済、新エネルギー新素材・機器製造産業

恵州新素材産業パーク

面積：30.2KM²

主な発展方向：自動車軽量化材料・包装材料、新エネルギー材料、電子化学品、先端新素材、精密化学品・日用化学品、先端有機原料・合成材料

大亜湾新興産業パーク

面積：21.4km²

主な発展方向：次世代の電子情報、半導体、車載エレクトロニクス、人工知能、医療機器、精密機器、新型エネルギー貯蔵、ソフトウェア情報サービスなど

五

住みやすい都市

01 文化的有名都市

恵州は長い歴史を持つ有名な文化都市であり、「嶺東の雄郡」と呼ばれ、蘇東坡や葛洪など 480 人余りの歴史・文化の著名人が恵州にかつて住み、また訪れた。宋代の文豪、蘇東坡は「日啖荔枝三百顆、不辭長作嶺南人（毎日 300 個ものライチが食べられるのだ。このまま嶺南人となって暮らすのも悪くない）」という名句を残している。

• 葛洪の彫像

• 東坡居士像

02 美しい生態系

恵州の森林被覆率は 57.91%に達し、市内の東江は深セン、東莞、香港の供給水源であり、水質は常に国の II 類基準を維持し、飲用水源の水質基準達成率は 100%を維持している。大気質は全国 168 か所の重点モニタリング都市の中で安定して上位 10 都市に位置しており、「恵州ブルー」の呼び名で全国に知られている。

恵州は「山と湖が多く美しい景色に恵まれた都市」と呼ばれ、美しい景観で知られている。恵州は観光資源が豊富で、市内には川・湖・海・泉・滝・山がそろっており、国家 5A 級観光景勝地が 2 か所、4A 級観光景勝地が 10 か所、自然保護区が 28 か所ある。恵州は世界レベルの沿海エコツーリズム・リゾート基地であり、巽寮湾は「広東の美しい海岸 10 選」に入っている。

57.91%
森林被覆率

100%
飲用水源の水質基準達成率

全国上位10都市内
大気質

• 双月湾

• 羅浮山

03 文明化と法治

市民の生活はマナーが守られ、なごやかで、「文化を尊び徳が厚く、世界を包摂し、仕事・学業に励み友人と和合する」という都市の精神が形成されており、「全国文明都市」の名誉称号を 5 回も獲得している。

2015 年に地方立法権を獲得し、全国社会治安総合管理優秀市に連続して選ばれ、「中国で最も安全な都市」に選ばれたほか、全国の治安をめぐる総合管理に関する最高の栄誉である「長安杯」を獲得した。

「一帯一路」、粤港澳（広東・香港・マカオ）大湾区、深セン社会主義先行モデル区の建設、横琴、前海合作区
と「一核一帯一区」は、恵州の新時代に重大な歴史的発展チャンスをもたらす
2 つの年産高 1 兆元クラスの産業クラスターが育成され、「丰」字交通道路主要骨格が新たな進展を得た
生気にあふれた恵州が誕生しつつある
イノベーションを起こす上での特有の資質、総合力、自然環境、文化的息吹をさらに備え、共通の幸福感をさらに備えた国内の一流都市は
必ずや南中国海の浜に生まれ、その地位を確固たるものにする
恵州にようこそ。ともに都市を創造し、ウィンウィンを実現しましょう。

連絡先

恵州市商務局	恵城区投資促進サービスセンター
住所：広東省恵州市江北三新北路 31 号市民サービスセンター 2 号棟 **電話：**+86- 752- 6661188（市投資弁公室） +86- 752- 2231649(事務室) +86- 752- 2227265(投資促進科) +86- 752- 2224647(投資促進センター) **メール：**swjtzcjk@huizhou.gov.cn **ホームページ：**http://swj.huizhou.gov.cn/	**住所：**恵城区竜豊新聯路 5 号（恵城区行政サービスセンター 2 階） **電話：**+86- 752- 7809237 +86 752-7809236 **メール：**hcqtczx@hcq.gov.cn
恵陽区科学技術・投資促進局	**恵東県商務局**
住所：恵陽区淡水鎮金恵大道 5 号 **電話：**+86 752-3919883 +86 752-3370162 **メール：**hzhykcj@huiyang.gov.cn	**住所：**恵東県恵東大道 500 号 **電話：**+86- 752-8801000 **メール：**hdxswjtzcj@huidong.gov.cn
博羅県科学技術工業・情報化局	**龍門県科学技術工業・情報化局**
住所：博羅県羅陽街道羅陽一路 176 号 **電話：**+86 752-6738888/6293770 **メール：**blkgx6738888@boluo.gov.cn	**住所：**龍門県龍城街道西林路 42 号 **電話：**+86 752-7666866 **メール：**tczx@longmen.gov.cn
大亜湾区ビジネス環境と投資促進局	**仲愷ハイテク区管理委員会科学技術イノベーションおよび投資促進局**
住所：広東省恵州市大亜湾区石化大道中科技路 1 号創新大廈 21 階 **電話：**+86 752-5562301 / 18129500268 +86 725-5562302 / 13802358958 **メール：**zsj@dayawan.gov.cn	**住所：**広東省恵州市仲愷高新区仲愷大道 666 号科融創業大廈 **電話：**+86 752-3278997 +86 752-3278980 **メール：**jfjtck@hzzk.gov.cn

恵州市投資コスト

恵州市工業用地基準地価			(元/m²)
恵城区 (設定容積率1.6の平均地価)			
Ⅰ級：850	Ⅱ級：740	Ⅲ級：660	Ⅳ級：610
恵陽区 (設定容積率1.6の平均地価)			
Ⅰ級：840	Ⅱ級：750	Ⅲ級：675	
恵東県 (設定容積率1.6の平均地価)			
Ⅰ級：650	Ⅱ級：530	Ⅲ級：490	
博羅県 (設定容積率1.6の平均地価)			
Ⅰ級：660	Ⅱ級：630	Ⅲ級：585	
龍門県 (設定容積率1.2の平均地価)			
Ⅰ級：350	Ⅱ級：310	Ⅲ級：280	
大亜湾経済技術開発区 (設定容積率1.6の平均地価)			
Ⅰ級：900	Ⅱ級：830	Ⅲ級：770	
仲恺ハイテク区 (設定容積率1.6の平均地価)			
Ⅰ級：875	Ⅱ級：760	Ⅲ級：685	

恵州市企業従業員最低賃金基準		
類別	最低賃金	備考
1か月あたりの最低賃金基準	1720元	2021年12月1日から適用
非全日制（短時間勤務） 労働者の1時間あたりの最低賃金基準	17.0元	

恵州市水道料金表

［2017年1月1日から（2017年2月の水道メーターで記録された水使用量）適用］

単位：元/m^3

水使用類別	項目		基本水道料金	下水処理費	ゴミ処理費	料金合計
家庭用水	第一段階		1.88	0.95	0.49	3.32
	第二段階		2.78	0.95	0.49	4.22
	第三段階		5.46	0.95	0.49	6.90
	卸売		1.69	0.95	0.49	3.13
	平均		1.99	0.95	0.49	3.43
非家庭用水	行政・公共サービス組織		2.53	1.40	0.33	4.26
	営利サービス		2.53	1.40	0.67	4.60
	星付きホテル（営利サービス）		2.53	1.40	0.34	4.27
	電子工業		2.53	1.40	0.29	4.22
	水道水を主原料とする工業企業		2.53	1.40	0.06	3.99
	都市の消防、環境衛生、緑化		2.53	1.40	0.00	3.93
	自由市場		2.53	1.40	1.42	5.35
	一般工業	1か月あたりの水使用量<1,600m^3	2.53	1.40	0.69	4.62
		1か月あたりの水使用量1,600～5,800m^3	2.53	1.40	0.57	4.50
		1か月あたりの水使用量>5,800m^3	2.53	1.40	0.46	4.39
	特殊な水使用		4.49	1.65	0.84	6.98

備 考：

この価格は、恵市発改価（2016）24号、恵市発改価（2016）134号、恵州市人民政府令（2014）第89号などの文書を適用する。

恵州市電気料金表　［2021年12月1日から適用］

単位：分／kWh（税込）

電気使用分類			電気料金	再生可能エネルギー発電促進賦課金	重大水利事業建設基金	貯水池住民移転後期支援基金		合計
						国家統括	省内統括	
家庭用電気料金	段階制料金	第一段階	62.02	–	0.196875	0.62	0.05	62.886875
		第二段階	67.02	–	0.196875	0.62	0.05	67.886875
		第三段階	92.02	–	0.196875	0.62	0.05	92.886875
	ピークシフト電気料金	ピーク時	105.43	–	0.196875	0.62	0.05	106.296875
		フラット時	62.02	–	0.196875	0.62	0.05	62.886875
		オフピーク時	23.57	–	0.196875	0.62	0.05	24.436875
	共用電気メーター電気料金		65.72	–	0.196875	0.62	0.05	66.586875
水田排水・灌漑、脱穀の電力料金			38.11	–	0.196875	–	–	38.306875
農事用電力料金			62.71	–	0.196875	–	–	62.906875

説　明：

1．電気料金基準は、粤価（2012）182号文、粤価（2013）217号文、粤発改価格（2015）179号文、粤発改価格函（2015）1605号文、粤発改価格（2015）819号文、粤発改価格（2016）372号文、粤発改価格（2017）498号文、粤発改価格（2018）213号文、粤発改価格（2018）306号文、粤発改価格（2018）390号文、粤発改価格（2019）138号文、粤発改価格（2019）191号文、粤発改価格（2021）331号文により適用する。

2．「国家発展改革委員会 石炭火力発電の電気卸売価格の市場化改革のさらなる深化に関する通知」（発改価格（2021）1439号)、「国家発展改革委員会弁公庁 送電企業の電力代理購入業務の実施に係る事項に関する通知」(発改弁価格（2021）809号)、「広東省発展改革委員会 広東省の電気料金改革のさらなる深化に関する通知」(粤発改価格（2021）402号)に基づき、全省（深セン市を除く）の電気料金表における大規模工業電力使用、一般商工業電力使用の電気料金を取り消し、電気料金表における家庭用、農事用（水田排水・灌漑、脱穀用電力使用を含む）の販売電気料金を据え置く。送電企業の電力代理購入価格、電力代理購入需要家の電力価格は月単位で計算し、3日前に南網オンラインアプリ、営業所などのオンライン・オフラインのルートを通じて公表し、翌月に適用し、かつ需要家の実際の電力使用量に応じて電気料金を全額決済する。

3．2021年10月1日より、全省は以下のとおり、統一的に時間帯別電気料金の区分を行う。

ピーク区間：10:00～12:00、14:00～19:00、合計7時間

オフピーク区間：0:00～8:00、合計8時間

フラット区間：8:00～10:00、12:00～14:00、19:00～24:00、合計9時間。

ピーク時、フラット時、オフピーク時の価格比を、現行の1.65:1:0.5から1.7:1:0.38に調整する。大規模工業需要家、普通工業専用変圧器需要家を含め、国と省は一部の需要家に対して時間帯別電気料金政策の適用において特別な規定がある場合は、その規定に従う。家庭需要家の時間帯別電気料金政策は、本通知の規定により調整し、家庭需要家は時間帯別電気料金政策を適用するか否かを自身で選択することができる。

4．時間帯別電気料金の適用を選択した一世帯一メーターの家庭需要家（緊急ピーク時課金を適用しない）に対しては、電気料金は「先に時間帯別、後に段階制」の方法で計算する。つまり、まずピーク、フラット、オフピークの各時間帯の電気使用量と時間帯別電気料金の基準により、すべての電気使用量の基本料金を計算し、さらに第二段階、第三段階の電気使用量およびその割増料金基準によって、それぞれ第二段階、第三段階の電気使用量の割増料金を計算し、基本電気料金と割増電気料金の和を家庭用電気料金とする。家庭需要家が時間帯別電気料金の適用を選択した場合は、実施後1年間は変更してはならない。

5．「広東省の家庭用試行段階制電気料金に係る問題に関する通知」（粤価（2012）135号）により、広東省家庭用段階制電気料金は、2012年7月1日より実施を開始し、各世帯の毎月の電力量は、下記のとおり、夏季基準と夏季以外の基準とに分ける。

（1）夏季基準（5～10月）：

第一段階の電力量は、各世帯毎月0～260kWhの電力使用量とし、この電気料金は調整しない。

第二段階の電力量は、各世帯毎月261～600kWhの電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.05元を加算する。

第三段階の電力量は、各世帯毎月601kWh以上の電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.30元を加算する。

（2）夏季以外の基準（1～4月、11-12月）：

第一段階の電力量は各世帯毎月0～200kWhの電力使用量とし、この電気料金は調整しない。

第二段階の電力量は、各世帯毎月201～400kWhの電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.05元を加算する。

第三段階の電力量は、各世帯毎月401kWh以上の電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.30元を加算する。

6．広東省発展改革委員会の「家庭用段階制電気料金の『一世帯多人数』政策に係る事項に関する通知」(粤発改価格函 （2021）826号）により、同一住所で生活を共にし（転出・登録抹消者を除く、以下同じ）、累計人数が5人以上の場合、各世帯毎月第一・二・三段階の段階制電力量基数についてそれぞれ100kWh増加を申請することができる。累計人数が7人以上の場合、家庭共用電気メーター電気料金を適用するか、または毎月第一・二・三段階の各段階の電力量基数についてそれぞれ100kWh増加を選択することができる。選択後1年以内は他方の方法に変更することはできない。上記の政策は2021年6月1日から実施され、申請手続きが完了した翌月から適用される。

上記の政策に合致し、かつ申請手続きが完了した後の段階制電力量基数は、以下のとおり調整する。

（1）夏季基準（5～10月）：

第一段階電力量は、各世帯毎月0～360kWhの電力使用量とし、この電気料金は調整しない。

第二段階の電力量は、各世帯毎月361～700 kWhの電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.05元を加算する。

第三段階の電力量は、各世帯毎月701 kWh以上の電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.30元を加算する。

（2）夏季以外の基準（1～4月、11-12月）：

第一段階の電力量は各世帯毎月0～300 kWhの電力使用量とし、この電気料金は調整しない。

第二段階の電力量は、各世帯毎月301～500 kWhの電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.05元を加算する。

第三段階の電力量は、各世帯毎月501 kWh以上の電力使用量とし、この電気料金は1kWhにつき0.30元を加算する。

7．この価格表は、管轄する各地域の供電局に適用する。

南方電網広東恵州供電局

恵州市の製造業の質の高い発展を促進するための若干の措置

当市製造業の質の高い発展を推進し、より競争力ある製造業産業クラスターの育成を加速するため、次の措置を定める。

1.製造業企業のアップグレードの奨励

工業付加価値額の伸び幅が20%以上、かつ付加価値率がその年の同業界の水準を下回らず、工業総生産額が初めて10億元、50億元及び100億元に到達した場合に、それぞれ100万元、200万元、300万元の奨励金を給付する。初めて規模を拡大した工業企業（新規規模拡大工業企業）に対し、20万元の奨励金を給付する。新規規模拡大年度の生産額が1億元以上、かつ、翌年度の工業付加価値額がプラス成長である工業企業に対しては、10万元を追加給付する。その年に出先機関を独立した法人組織へと変更した新規規模拡大工業企業に対しては、新規規模拡大に対する奨励金のほか、10万元を追加給付する。

2.製造業計画生産要素供給保障の強化

土地利用指標の70%以上を工業計画に利用し、「3+7」重点団地及び重要計画に向けた土地利用規模の拡大を推進する。優良製造業企業の増資、生産拡大を支援する。必要な土地はまずは管轄区域において確保し、所在管轄区域において確保することができない、市内全域の土地資源を利用する。誘致した重要製造業計画に対し、土地利用、海洋利用、森林利用、エネルギー利用、人材サービス等の政策支援を行う。投資額が10億元を超える工業計画及び生産額1億元以上の七つの工業団地インフラストラクチャー計画が市管轄国有企業から砂、石、コンクリート等の素材を調達する場合、当日の市場価格より5%低い価格により提供する。

3.「3+7」工業団地の高水準整備

「恵州市工業団地質・効率向上行動計画」（恵市工信[2020]118号）及び「工業団地計画迅速誘致推進計画」（恵市工信〔2020〕276号）を完全に実施し、工業団地の「八通一平」（ガス、熱供給、電気、電気通信、上水道、下水道、雨水、道路といった8つのインフラストラクチャーの整備および用地の整地――訳注）、汚水処理等のインフラストラクチャーの整備の推進を加速し、産業チェーンクラスターを積極的に推進し、工業団地整備管理及び運営サービスの枠組みを革新し、「低環境負荷、特徴的、効率的」な工業団地の整備に努める。市の関連部門は、生産額1億元以上の七つの工業団地の質の高い発展水準を定期的に総合評価し、報告する。

4.製造業チェーンの強化補完の推進

主要分野の優良大手企業及び中核企業を重点的に誘致し、「専（専門化）精（精密化）特（差別化）新（斬新化）」企業を育成発展させ、電子情報、低環境負荷石油化学等の分野における当市の優位的産業チェーンの迅速な拡大を促進し、部分的な先行優位性を確立する。誘致した重要先端製造業計画に対しては、所在県（区）は、「一企一策」（個別優遇政策）により支援することができる。これには、土地利用又は生産運営コストの軽減、研究開発及び革新プラットフォームへの投入、固定資産の新増設への補助金、融資利子補填、人材誘致への奨励等を含むが、これらに限らない。「恵州市大企業による中小企業の協同発展推進措置」（恵市工信[2020]288号）に取り組み、産業チェーン・サプライチェーンのオンライン・オフラインによるマッチングプラットフォームを構築し、市内企業の大手企業サプライスキームへの加入を支援し、産業チェーン・サプライチェーンの安定性を向上する。

5.製造業企業技術革新の支援

製造業の省レベル重点研究所、市レベル重点研究所に認定された場合、100万元の補助金を給付する。製造業の省レベル新型研究開発機関に認定された場合、1回限りの100万元の奨励金を給付する。年次評価結果が等級A、Bに到達した場合、補助金としてそれぞれ50万元、30万元を給付する。

研究開発機関を設置する一定規模以上の工業企業に対し、研究開発費の追加控除を認めるほか、補助金として最大50万元の研究開発費を給付する。国家高度先端技術製造業企業に認定された企業に対し、市、県（区）レベル奨励金としてそれぞれ最大20万元を給付する。高度先端技術企業資格の有効期間中に当市に全体を移転した場合、一定規模以下の工業企業に最大50万元、一定規模以上の工業企業に最大300万元の1回限りの奨励金を給付する。

6.製造業デジタルトランスフォーメーションの推進

固定資産投資額が300万元を超える製造業企業の技術革新計画に対し、設備投資額（ソフトウェアを含む）の20%を上限に、最大100万元の奨励金を給付する。省レベル産業クラスターデジタルトランスフォーメーションモデル事業に参画した工業企業の「クラウド化・プラットフォーム化」に対する補助金給付比率を最大80%、額にして最大50万元に引き上げる。国家両化（情報化・工業化）融合管理スキームISO9001品質管理規格を満たし、生産管理において5G、インダストリアルインターネット等の次世代情報技術を活用して標準的な商用利用シナリオを実現している企業に対し、評価により最大50万元の1回限りの奨励金を給付する。国又は省の5G商用利用、インダストリアルインターネット、サービス指向の製造、製造業とインターネットの融合、インダストリアルインターネット名寄せ処理、ビッグデータ、人工知能モデル計画又は基幹企業等の称号を得た企業に対し、それぞれ50万元、20万元の1回限りの奨励金を給付する。

7.製造業低環境負荷発展の支援

工業付加価値額に対するエネルギー消費量が当年度の同業界水準を下回る企業を、増資、生産拡大、土地利用、エネルギー利用、炭素排出指標等において支援する。年間エネルギー消費量が5,000トン（石炭換算、石炭当量）以上、工業付加価値額に対するエネルギー消費量の減少が年間10%以上で、かつ、工業付加価値額がプラス成長となった工業企業に対し、奨励金として20万元を給付する。さらに、工業付加価値額に対するエネルギー消費量が3ポイント減少するごとに、奨励金として20万元、最大100万元を追加給付する。グリーンファイナンス（環境問題にコミットした金

融）に注力し、工業分野省エネルギー等に取り組む計画に対し、グリーン貸付を実施する。工業エネルギー重点利用事業者の省エネルギー目標評価を実施し、工業企業のエネルギー削減量の同業界水準以上への転換を推進する。工業付加価値額に対するエネルギー消費量が当年度の同業界水準を20%以上上回る企業を、当市生産能力重点管理企業として改善を求め、又は撤退させる。

8.企業による中国国内外市場の開拓の推進

製造業企業の中国輸出入商品取引会、中国加工貿易製品博覧会及び「粤貿全球」等の中国国内外見本市及び輸出向け製品の国内販売への転換イベント出展、電子商取引、展示即売会等の各種プラットフォームを通じた国内外への当市製品、サービスの輸出を推進する。対外貿易企業サービスの枠組みを整備し、製造業企業の輸出入貨物保安検査、加工、輸出、通関等の中核機能の短縮を推進し、中国（恵州）越境電子商取引総合実証地域及び税関特別管理地域の整備を加速し、仕分通関センター機能を改善する。輸出製品向け製品の国内販売への転換参入基準の整合をさらに推進し、知的財産権の保護を強化する。

9.産業人材誘致条件の改善

製造業研究開発人材、産業発展人材及び技術革新人材の誘致・育成の取り組みを強化する。常勤社員として誘致した院士、国家最高科学技術賞受賞者、国家傑出青年科学基金対象者、優秀青年科学基金等の国家人材計画選定者に対し、1回限りの50～100万元の生活手当を給付する。新規に誘致した国外博士号取得者に対し、生活手当として20万元を3年に分けて給付する。低所得者向け分譲住宅供給の取り組みを強化し、毎年分譲住宅の一部を製造業企業高度人材に提供する。金融機関による「産業+住宅賃借」の革新的モデルの推進を支援し、企業人材の住宅難を解消する。質の高い教育サービスの供給を改善し、誘致した人材の子女のために毎年一定定員の公立学校の入学枠を提供する。

10.製造業企業サービスの改善

「粤商通」、企業直通車、「恵企通」等のプラットフォームを整備し、企業向けの政策相談、行政事務手続及び要件処理等のサービスを提供する。製造業企業の土地利用、エネルギー利用、融資等のコストを低減する。金融機関の製造業向け貸付枠及び中長期融資枠の拡大を推進する。重点製造業計画投融資マッチングの枠組みを構築し、金融機関の貸付支援強化を調整し、優遇金利を提供し、審査効率を向上する。大型基幹企業、上場企業の金融会社の設立を奨励し、川上川下企業に低コストの融資サービスを提供する。保証機関の保証料引き下げを奨励する。

先端製造業の発展を支援するため、省から当市に給付される重要製造業計画投資奨励財源は、原則として全額を計画所在県（区）に配分し、規定に基づいて統一的に使用する。この措置第1条の奨励財源は、省レベル財源を除き、現行の市、県（区）財源収入の割合に応じてレベルごとに負担する。それ以外の奨励財源は、現行の奨励補助財源規則による。

この措置は、公布の日から3年間有効とする。当市の既存の政策措置がこの措置と抵触する場合、この措置に準ずる。

2021年5月 発表

科学技術人材（チーム）の
誘致・育成に関する実施弁法（規則）

第一条　イノベーション主導型発展戦略を十分に実施し、新時代の人材による都市づくりと広東・香港・マカオグレートベイエリアの高度人材基地の建設推進を加速するため、市共産党委員会と市政府の新時代の人材による都市づくりの建設の加速に関する関連要件に基づき、当市の実情を踏まえ、この規則を制定する。

第二条　市科学技術局（以下「市科技局」という）は、年間科学技術人材（チーム）の誘致・育成計画を制定し、募集要項の作成・発表を担当し、プロジェクトの実施、申請、審査、事業成立、契約（業務）書（以下「契約書」という）の締結等の業務を遂行し、契約書と関連規定に基づいてプロジェクトの工程管理、検査・評価、業績評価、終了時検収を実施する。

各県（区）科学技術主管部門が本管轄内の科学技術人材（チーム）の誘致、育成、プロジェクト申請、予備審査の推奨、日常の管理サービスを担う。

第三条　この規則にいう科学技術人材（チーム）には、戦略型科学者、技術をリードする人材（技術革新をリードする人材、技術起業をリードする人材）、優秀な若手技術人材、技術革新・起業チーム（技術革新をリードするチーム、技術起業をリードするチーム）等が含まれる。技術をリードする人材、優秀な若手技術人材、技術革新・起業チームのリーダーとコアメンバーは助成期間中、恵州で常勤する必要がある。

市科技局は、年間財政予算に応じて一連の技術人材プロジェクトとチームプロジェクトを選択し支援する。人材プロジェクトには技術革新をリードする人材プロジェクト、技術起業をリードする人材プロジェクト、優秀な若手技術人材プロジェクトが含まれる。チームプロジェクトには技術

革新チームプロジェクト、技術起業チームプロジェクトが含まれる。戦略型科学者チームプロジェクトは「一事一議（個別対応）」制度を採用する。

第四条　戦略型科学者とは、国際的な一流のイノベーション力、業界で認められた重要な科学研究の地位と学術的影響力、最先端のイノベーション又は破壊的なイノベーションの戦略的ビジョン、及びすぐれた資源統合力、チームの組織・管理力、プロジェクト統括推進等の能力を有する科学者を指す。戦略型科学者は、主要な技術革新の成果と優れた科学研究チームを携えて恵州で高度なイノベーションプラットフォームを構築し、主要な科学研究プロジェクトを実施し、当市の産業発展に重要な影響を与え、恵州で持続的かつ安定的に業務を実施することができ、毎年合計90日以上恵州で働く必要がある。

第五条　技術革新をリードする人材は、強力な科学研究のリーダーシップ能力とチーム管理能力を持ち、知的財産権を所有し、業界又は分野で優れた業績を上げ、高度な革新的成果を達成し、持続的な革新と開発の可能性を有する技術革新人材を指す。次の条件を満たす必要がある。

（一）博士号の学位又は準上級以上の職位を有し、年齢は原則として60歳以下とし、大学、科学研究機関、有名企業の中核的部署において研究開発業務に従事した経験を有する。

（二）勤務先における研究開発機関の責任者、中核中堅ポスト又はプロジェクトリーダーとしての職務に就いている。

（三）勤務先が恵州市行政区域内の大学、科学研究機関、新型研究開発機関、ハイテク企業又はその他重点実験室、工学技術研究センター等省級以上のイノベーションプラットフォームを有する企業及び公的機関である。

第六条　技術起業をリードする人材とは、技術革新と市場運営に精通し、チーム、技術革新成果を携えて恵州にて起業し、よりよい発展を遂げることが期待される技術起業人材を指す。次の条件

を満たす必要がある。

（一）修士号以上の学位を有し、年齢は原則として55歳以下とし、大学、科学研究機関、有名企業の中核的部署において研究開発、管理又は起業経験を持ち、優れた起業能力と技術成果の実用化能力を有している。

（二）勤務先の主要な責任者（登録届出役職が董事長（＝会長）、総経理（＝代表取締役社長）又は執行役員）又は主要株主である。

（三）勤務先の主な業務が当市の産業発展方向に適合し、主な研究開発プロジェクトの技術革新レベルが業界の先端水準に達し、知的財産権を有し、市場の空白を埋めることができ、又は市場開拓の見通しが高く、申請時に恵州で登記して3年以下である。

第七条　優秀な若手技術人材とは、基礎研究、技術革新及び実用化等において一定の成果を上げ、知的財産権を有し、革新と開発の大きな可能性を有し、省内の高度な科学研究成果と技術成果を生み出すことが期待できる若手技術人材を指す。次の条件を満たす必要がある。

（一）通常、博士号の学位を有し、年齢は45歳以下とし、恵州での勤務期間が3年以下である。

（二）大学、科学研究機関、国内外の有名企業での研究開発業務経験があり、優れた革新能力を有し、勤務先で研究開発職の責任者又は中核中堅ポストに就いている。

（三）勤務先が恵州市行政区域内の大学、科学研究機関、新型研究開発機関、ハイテク企業又はその他重点実験室、工学技術研究センター等の省級以上のイノベーションプラットフォームを有する企業及び公的機関である。

第八条　技術革新チームは、技術革新と産業発展の重点分野にて、基礎研究、応用研究、ハイテク研究、重要技術の研究、技術統合と実証促進等に従事し、高い独立した革新能力を有し、研究業務に優れた革新と開発の見通しを持つ技術人材チームを指す。次の条件を満たす必要がある。

（一）チームはリーダー1名とコアメンバー2名以上で構成され、チームメンバーの年齢は通常

55歳以下とする。チームリーダーは博士号の学位又は準上級以上の職位があり、コアチームメンバーは修士号以上の学位又は準上級以上の職位がある。

（二）チームリーダーは、勤務先の上級管理職又は主要な研究開発プロジェクトの責任者等の重要な職位に就き、強力な科学研究能力とチームの組織・管理能力を有し、高度な技術成果を達成し、業界又は分野で突出した成果を上げている。チームメンバーは、大学、科学研究機関又は国内外の有名企業等での科学研究の実務経験を持っている。

（三）研究プロジェクトは、新製品、新技術、新工程の研究開発プロジェクトであり、知的財産権を有し、コア技術、基盤重要技術又は「ボトルネック」技術を効果的に解決でき、革新レベルが業界の先端水準に達し、開発の可能性、イノベーションの価値と経済的・社会的便益を有している。

（四）勤務先がチームリーダー、コアメンバーと締結した労働契約期間がチームのプロジェクト契約実行期間と重なり、チームリーダーと1人目、2人目のコアメンバーがプロジェクト実行期間中に勤務先で常勤する必要がある。

（五）勤務先が恵州市行政区域内の大学、科学研究機関、新型研究開発機関、ハイテク企業又はその他重点実験室、工学技術研究センター等の省級以上イノベーションプラットフォームを有する企業及び公的機関である。

第九条　技術起業チームとは、市場経済の法則を把握し、革新的な技術成果を吸収、実用化することを得意とし、知的財産権を持つ技術又はプロジェクトで技術型企業を立ち上げ、技術革新成果の産業化に注力し、より大きな経済的・社会的便益をもたらすことが期待できる技術人材チームを指す。次の条件を満たす必要がある。

（一）チームは、リーダー1名と中心メンバー2名以上で構成され、チームメンバーの年齢は通常55歳以下とする。メンバー間の専門的構成が合理的で、関連性と相互補完性があり、良好な協力土台と明確な責任分担がある。

（二）チームリーダー又はコアメンバーの1人が勤務先の主要な責任者（登記届出役職が董事長、

総経理又は執行役員である）であり、選ばれた後の助成期間中に継続して当該条件を満たす。チームメンバーは、強力な起業家の総合的な資質、革新能力又は実用化能力を有している。

（三）起業プロジェクトがコア技術と知的財産権を有し、整備されたビジネスモデルがあり、製品がパイロット試験又は産業化段階にあり、革新レベルが業界の先端水準に達し、良好な市場開拓の見通しがあり、今後5年以内に産業化を実現し、より大きな経済的・社会的便益をもたらすことが期待できる。

（四）勤務先がチームリーダー、コアメンバーと締結した労働契約期間がチームのプロジェクト契約実行期間と重なり、チームリーダーと1人目、2人目のコアメンバーがプロジェクト実行期間中に勤務先で常勤する必要がある。

（五）勤務先の恵州での登記期間が3年以下で、登記資本金が100万元以上であり、チームリーダーとコアメンバーの合計持株比率が30%以上である。

第十条　緊急に必要な人材又は優れた業績能力を有する人材については、学歴、年齢等の要件を適切に緩和することができる。

第十一条　戦略型科学者プロジェクトは、「一事一議」方式により成立される。技術をリードする人材、優秀な若手技術人材、技術革新・起業チームのプロジェクトは、毎年募集要項に基づき、在籍する勤務先名義で申請する。具体的な手続きは以下のとおりである。

（一）募集要項の発表。市科技局は技術人材（チーム）の年間業務計画に基づいて、市科技局のウェブサイトで募集要項を発表し、誘致・育成重点分野、応募条件、応募要件、推奨手続き等を明確にし、勤務先が募集要項に基づいて応募書類を提出する。国と省の技術人材計画に選ばれた人材（チーム）は、恵州市の技術人材（チーム）誘致・育成プロジェクトに申請することはできない。

（二）予備審査・推奨。各県（区）の科学技術主管部門は、この規則及び年度募集要項の要件に基づいて、管轄内の技術人材（チーム）誘致・育成プロジェクトの予備審査と推奨を担当し、市科

技局に募集条件に適合する人材（チーム）プロジェクトを推薦する。

（三）専門家による審査。市科技局が手配し又は専門機関に委託してプロジェクトの審査業務を実施する。審査は主に通信、会議、現地検査等の方式を採用する。人材プロジェクトは主に学術レベル、革新能力、イノベーションによる貢献、業務の基盤、イノベーションの可能性、勤務先の支援度等について総合的に審査する。チームプロジェクトは主にチーム全体レベル、チーム構成の合理性、チーム赴任可能性、プロジェクト実施の必要性、業務の基盤、技術レベル、プロジェクト産業化の見通し、勤務先の支援度等について総合的に審査する。

（四）リストの承認。市科技局が勤務先、人材、チームメンバーの社会的信用を精査し、専門家による審査意見に基づいて、人材（チーム）プロジェクト候補者リストと補助金限度額を検討、確定し、社会に公表する。公表期間は7日間とする。

（五）プロジェクトの承認を通達。公表に異議がない場合、市科技局が技術人材（チーム）プロジェクトの承認文書を通達する。

第十二条　戦略型科学者について、「一事一議」「一人一策（一人一方針）」の方式により特別事業資金補助金と支援保証を付与し、プロジェクトの革新的影響力、投資水準及び経済的・社会的便益を生み出すと期待される状況に基づいて総合的に評価し、最高1億元の総合支援を与える。

第十三条　技術をリードする人材には、世界最先端、国内最先端、省内最先端の3段階に応じて、それぞれ500万元、200万元、100万元の赴任補助金を5年に分けて毎年同額支給する。

第十四条　優秀な若手技術人材には50万元の赴任補助金を5年に分けて毎年同額支給する。

第十五条　技術革新起業チームには、国際最先端、国内最先端、省内最先端の3段階に応じてそれぞれ1,000万元、500万元、200万元のプロジェクト補助金を支給する。資金は3回に分けて配分され、

契約書締結後に30%、中間審査に合格後40%、検収合格後に残り30%を支給する。

第十六条　イノベーションの成果に大きなブレイクスルーがあり、今後優れた発展の可能性を秘めた技術革新・起業チームについては、プロジェクト検収合格後に、市科技局が専門家による後続プロジェクトの包括的な審査を実施したうえで、チームプロジェクトに持続サポートを与え、プロジェクト補助金は最高3,000万元まで追加できる。

第十七条　恵州が推薦した人材とチームが国と省の主要人材計画（プロジェクト）に選定された場合、国又は省の補助金基準に基づいて1:1の関連支援を行う。補助金は、省プロジェクト資金と同じ期間と割合に応じて割り当てられる。補助金の管理は当該プロジェクトについて締結した契約書の市レベルの補助金に関する要件に基づいて行う。

第十八条　補助金は「高い方、不足を補う、重複しない」という総額限度額制限原則に基づいて支給する。市レベルのその他同タイプの人材政策を受けている場合、又は先に市レベルの人材計画に選ばれ、その後で国と省レベルの人材計画に選ばれた人材（チーム）の場合、最高の補助金を上限に助成する。このうち、個人プロジェクト助成とチームプロジェクト助成は最高の助成金限度額を別々に計算する。

第十九条　プロジェクト承認通知が発行された後、人材プロジェクトは、市科技局と県（区）科学技術主管部門が勤務先及び人材と契約書を締結し、チームプロジェクトは市科技局と県（区）科学技術主管部門が勤務先及びチームリーダーと契約書を締結する。契約書では人材（チーム）プロジェクトの事業計画、成果目標、知的財産権の帰属、各当事者の権利・義務を取り決め、年次又は中間審査と資金配分の重要な根拠とする。人材（チーム）プロジェクトの実施期間は、具体的な状況に応じ3〜5年と取り決める。

第二十条　勤務先は、応募材料の真実性、合法性、完全性に責任を負い、厳格に恵州市科学技術特別資金管理規則に基づいて財政資金の使用と管理を適正化し、速やかに人材赴任補助金を期日通りに人材の個人口座に支給する。チームプロジェクト補助金について専用資金管理、個別会計、特定用途使用を実行し、資金支出に責任を負う。入選人材、チームメンバーに必要な支援保証条件を提供し、入選人材又はチームメンバーの日常管理サービスをしっかりと行い、入選人材、チームメンバーの契約書の合意事項の履行を促し、審査・検収等の業務に協力する。関連する重要情報の秘密保持及び人材安全リスク評価、予防等の業務を確実に行う。

第二十一条　人材、チームに変更事項があった場合、勤務先は速やかに自発的に申請を提出しなければならない。変更申請は変更事項について変更の理由と根拠を詳細に記入し、関連添付書類を提出し、県（区）科学技術主管部門の予備審査と市科技局の認可を求めなければならない。具体的な要件は次のとおりである。

（一）勤務先の変更。人材又はチームの勤務先は1回のみ変更でき、プロジェクト関係者が全員同意しなければならず、もとの勤務先と新しい勤務先が共同で申請を提出する。変更後のチームプロジェクト任務目標、実施期間は変更されず、プロジェクト総経費の支給及び研究開発関連資金は減少してはならず、関連知的財産権の帰属は明確でなければならない。新しい勤務先は恵州市内で登記されている法人事業者でなければならない。市科技局が専門家を招聘し、変更の合理性とコンプライアンスについて論証する。

（二）チームプロジェクト内容の変更。プロジェクトの研究内容、想定目標は変更してはならない。確かに変更が必要な場合は、チームリーダー及び勤務先が申請を提出し、市科技局が専門家を招聘し、変更の合理性とコンプライアンスについて論証する。

（三）コアチームメンバーの変更。コアチームメンバーは変更してはならない。プロジェクトの実施の必要性により確かに変更が必要な場合は、助成期間にコアメンバーの変更を1回申請できる。変更するコアメンバーは、コアメンバー総数の50%を超えてはならない。変更するチームメンバー

は革新能力、恵州赴任時期等において旧メンバーと対等でなければならない。

（四）チームプロジェクト期間の変更。科学研究の障害及び不可抗力の要因により、進捗が遅いプロジェクトは審査又はプロジェクト終了時検収の延期を申請できる。プロジェクト実施期間中2回申請でき、毎回の延期期間は最長1年とする。

（五）チームリーダーを変更してはならない。

第二十二条　プロジェクト中止の取り扱い。変更事項が変更規定に準拠していない場合、又はプロジェクトの実施を継続できない場合、契約の当事者は速やかにプロジェクトの中止手続きを開始しなければならない。プロジェクト中止は自発的中止、受動的中止の2つに分けられる。人材（チーム）及び勤務先に中止すべき状況が発生し、3か月以内に中止申請を提出した場合は、自発的中止とみなされる。人材（チーム）及び勤務先に中止すべき状況が発生したが、自発的に中止申請を提出せず、市科技局が中止通知を出して中止させられた場合は、受動的中止とみなされる。

（一）自発的中止の場合、人材プロジェクトは実際の恵州での業務時間でプロジェクト補助金を計算し回収する。チームプロジェクトは未使用のプロジェクト補助金を回収し、状況を見てプロジェクトの進捗状況に照らして使用済みプロジェクト補助金を回収する。科学研究の失敗、環境の変化又はその他不可抗力の要因による自発的中止の場合、状況によって使用済みプロジェクト補助金を回収しない場合がある。

（二）受動的中止で契約違反が軽微なものについては、個人プロジェクトは恵州での実働時間に応じてプロジェクト補助金を計算し回収する。チームプロジェクトは未使用プロジェクト補助金を回収し、状況を見てプロジェクトの進捗状況に照らして使用済みプロジェクト補助金を回収する。科学研究の失敗、環境の変化又はその他不可抗力の要因による受動的中止の場合、状況によって使用済みプロジェクト補助金を回収しない場合がある。状況が深刻な場合、すべての補助金を回収し、入選資格及び関連政策優遇を取り消す。

第二十三条　人材プロジェクトは年次審査を実施し、勤務先及び関連人材は毎年12月の最終週に市科技局に「年間業務総括」を提出しなければならず、市科技局又は依頼を受けた専門機関が契約書の規定に基づいて人材の恵州での業務状況を審査評価する。審査評価の結論は人材赴任補助金を支給する重要な根拠となる。

第二十四条　チームプロジェクトの中間審査。プロジェクト実施の2年目（契約期間が3～4年のプロジェクト）又は3年目（契約期間が5年のプロジェクト）は中間審査を行わなければならず、市科技局又は依頼を受けた専門機関が契約書の規定に基づいてチームメンバーの恵州赴任状況、プロジェクト進展状況、プロジェクト補助金使用状況等を確認する。各県（区）科学技術主管部門は管轄区域内のチームメンバーの恵州赴任状況について予備審査意見を提出する。

中間審査の結論は「合格」「不合格」「プロジェクト終了」の3つに分かれる。

（一）期日通りにプロジェクト契約書に規定された中間任務指標を達成し、プロジェクト補助金の使用が適正である場合、中間審査の結論は「合格」とする。

（二）次の各号のいずれかに該当する場合、中間審査の結論は「不合格」とする。

1.市科技局の承認を得ずに、無断でプロジェクト契約書に規定された任務と指標を変更する。

2.経費の管理・使用が乱れ、プロジェクト補助金の使用に規則違反があり、規定の期間内に是正が完了していない。

3.プロジェクト実施における改ざん、不正行為、規律違反、法令違反等の行為がある。

4.プロジェクト中間審査の実施に協力しない。

5.不可抗力事由以外の要因により契約が履行できず、プロジェクト契約書に規定された中間任務と指標を達成せず、果たすべき科学研究義務を履行したことを証明できない。

6.その他合格を与えられない状況。

中間審査「不合格」の場合は、受動的中止として取り扱われる。

（三）中間審査合格条件を満たしていない場合であって、中間審査不合格に該当せず、プロジェ

クト補助金の使用が適正である場合には、専門家による審査を経て、勤務先及びチームが契約条項と果たすべき責任を確実に履行している場合、延期を申請できる。延期期間は1年以内とする。延期期間満了後、中間審査に合格した場合、中間プロジェクト補助金を支給する。再審査でもまだ契約書の合意事項に達していない場合、補助金の使用が適正で、契約条項と果たすべき責任を確実に履行している場合、「失敗寛容」原則に従って「プロジェクト終了」で取り扱い、プロジェクト補助金の残額を返還し、残りの経費を支給しない。

第二十五条　技術革新・起業チームプロジェクトの終了時検収。勤務先は契約期間満了までに市科技局に検収申請を提出しなければならない。市科技局又は依頼を受けた専門機関は専門家を招聘し、契約書の規定に基づいてチームメンバーの恵州赴任状況、プロジェクト達成状況、プロジェクト補助金使用管理及び関連条項について期間満了プロジェクト終了時検収審査を行う。各県（区）科学技術主管部門は管轄区域内のチームメンバーの恵州赴任状況について予備審査意見を提出する。プロジェクト検収の結論は「合格」「不合格」「プロジェクト終了」の3つに分かれる。

（一）期日通りにプロジェクト契約書に規定された任務指標を達成し、プロジェクト補助金の使用が適正である場合、検収結論は「合格」とする。

（二）次の各号のいずれかに該当する場合、検収結論は「不合格」とする。

1.市科技局の承認を得ずに、無断でプロジェクト契約書に規定された任務と指標を変更する。

2.経費の管理使用が乱れ、プロジェクト補助金の使用に規則違反があり、規定の期限内に是正が完了していない。

3.プロジェクト実施における改ざん、不正行為、規律違反、法令違反等の行為がある。

4.プロジェクト検収の実施に協力しない。

5.不可抗力事由以外の要因により契約が履行できず、プロジェクト契約書に規定された任務と指標を達成せず、果たすべき科学研究義務を履行したことを証明できない。

6.その他合格を与えられない状況。

検収「不合格」のチームプロジェクトは、受動的中止として取り扱われる。

（三）検収合格条件を満たしていない場合であって、検収不合格に該当せず、プロジェクト補助金の使用が適正である場合には、専門家による審査を経て、勤務先及びチームが契約規定と果たすべき責任を確実に履行している場合、延期を申請できる。延期期間満了後、再検収に合格した場合、第3期経費を支給する。延期期間は1年以内とする。再検収でもまだ契約書の合意事項に達していない場合、補助金の使用が適正で、契約条項と果たすべき責任を確実に履行している場合、「失敗寛容」原則に従って「プロジェクト終了」で取り扱い、プロジェクト補助金の残額を返還し、残りの経費を支給しない。

第二十六条　人材、チームメンバー或いは勤務先が虚偽の書類を提供し、又は他人の知的財産権や科学技術成果を盗用したり横領したり、その他の不正な手段でプロジェクト補助金を騙し取ったりしった場合、市科技局はそのプロジェクトを終了し、すべての支給済み補助金を回収する。状況によって入選人材、チームメンバー、勤務先の当市科学技術人材（チーム）プロジェクト及び科学技術計画プロジェクトへの申請資格を段階的に又は永久に取り消す。社会的信用に関連する管理規定に違反した場合、その規定に基づいて処分する。犯罪が疑われる場合、法に基づいて司法機関に引き渡して処理する。

第二十七条　人材の年齢、勤務先の設立期間の計算期間はプロジェクト申請年の6月30日とする。

第二十八条　プロジェクトが秘密保持に関わる場合、科学技術の秘密保持に関する国家の関連規定に基づいて実行する。

第二十九条　引越し補助金及びプロジェクト補助金は当市の財政科学研究プロジェクト資金管理に関する規定に基づいて実行する。

第三十条　この規則は2022年12月15日より施行し、有効期間は2025年12月31日までとする。

2022年11月 発表

惠州百億マザーファンドの概要

惠州産業投資発展母基金有限公司(「惠州百億マザーファンド」と称す)は、惠州市国有資本投資集団有限公司(「惠州国投」と称す)が設立を発起した惠州初の市場志向のマザーファンドであり、登録資本金は100億元で、直接投資とベビーファンド設立という2方式の出資により企業の発展を支援する。

惠州百億マザーファンドは、惠州「2+1」近代産業クラスター(電子情報製造業、石油化学材料・新エネルギー、生命・健康)および「3+7」工業団地の建設、広東省10大戦略的新興産業クラスターおよび10大戦略的重要産業クラスターの育成、「惠州市先進製造業発展「十四五」計画」で掲げられる重点産業の発展等に焦点を当て、株式投資を展開している。また、重点プロジェクト建設、国有企業の混合所有改革、戦略的M＆A、上場企業の育成等の投資分野を扱っている。

惠州百億マザーファンドは中央と各省の国有資産プラットフォーム、有名企業、大手証券会社、ベンチャーキャピタル、金融機関等と長期的な戦略的提携を確立し、複数の産業ベビーファンドを設立し、企業の様々な発展段階を対象に、次のような包括的支援を提供する。

一．企業成長支援。惠州市の国有企業ブランドと惠州「2+1」産業団地を活用し、進出企業に、資金面・供給面・サービス面等一本化されたサービス態勢を提供する。

二．資本面での支援。進出企業の成長ニーズに対応し、国有資本による牽引力を生かし、マザーファンド・ベビーファンドによる株式投資、グローバル投資機関との連携等を通じて、進出企業に投資サービスを提供し、融資の機会を仲介し、企業の成長のための資金調達に寄与する。

三．金融面での支援。「惠州国投」の金融サービス機能を生かし、信用保証や金融包摂貸付の仕組みを利用し、中小零細企業の成長を支援し、金融機関と戦略的に提携することにより、進出企業

に金融サポートを提供し、企業の資金繰りに貢献する。

四．技術面での支援。提携先のビッグデータ企業によるスマートシティへのビッグデータの利活用力、技術イノベーション力および行政事務のクラウドサービス力に依拠し、進出企業にデータ運用サポートを提供する。

電話番号：0752-2835525

郵便番号：516001

所在地：惠州市江北文華一路2号大隆大厦二期6F